

(一社) 中部経済連合会
2021年2月度 正・副会長会 資料

「中部圏における高度外国人材の活躍促進」
に関する報告書 中間報告

2021年2月1日（月）

中経連 国際部

「中部圏における高度外国人材の活躍促進」に関する報告書

<背景>

- ◆ 第4次産業革命の下、国際的な高度人材獲得競争が激化する中、多様性のある有能な外国人材の獲得は、地域経済の発展に不可欠である
- ◆ 事業の海外展開、新規顧客獲得、新たなビジネスモデル構築、日本人社員の意識変革などが加速され、国際競争力強化に繋がる
- ◆ 日本人にはない外国人材ならではの発想や思考を必要とする産業・研究分野の増加が見込まれる

<調査内容>

- ◆ 多様な企業の業種や外国人就労者を層別して、そのニーズ・問題点・課題を可視化する

<対象>

- ◆ 中部圏の「高度外国人材」とその予備群である「留学生」を調査の対象とする
(資料1「就労外国人分類」、資料2「留学生在留数内訳」、資料3「中部圏の就労外国人」参照)

「中部圏における高度外国人材の活躍促進」に関する報告書

① 高度外国人材（専門的・技術的分野の在留資格）

<現状>

- ・ 80%が「技術・人文知識・国際業務」分類に該当（ホワイトカラー人材）
- ・ 自己の専門性を生かしスキルを習得したい

<問題点>

- ・ 日本型企业制度、キャリア育成制度等への不満
- ・ 文化的背景の相違や言語などで、日本人とのコミュニケーションに苦慮

② 留学生（高度外国人材のリソース）

<現状>

- ・ 国内就職者の90%が「技術・人文知識・国際業務」資格を取得
- ・ 卒業後の日本での就職希望率高い（60～70%）も、就職率に反映されていない（30～40%）
- ・ 留学生採用の殆どが、日本人新卒採用と同じプロセスで実施されている

<問題点>

- ・ 日本企業の制度・文化・就職活動に関する知識不足、日本語習熟度不足
- ・ 企業側の採用目的の理解が不十分

③ 雇用側（企業）

<現状>

- ・ 業種や規模によって雇用目的が多様
（海外進出要員、ダイバーシティマネジメント、外国人労働者管理、専門的業務等）
- ・ 日本型システムの適用（給与・昇進・ローテーション制度等）

<問題点>

- ・ 雇用目的が明確でないケースあり
- ・ 採用後のトラブルを危惧（行政手続き・日本人従業員との親和性など）して、雇用に消極的

「中部圏における高度外国人材の活躍促進」に関する報告書

＜問題認識＞

日本型システムへの同質化を望む企業

→外国人材と企業における意識のミスマッチが、雇用・定着・活躍を阻害

＜課題認識＞

- 外国人材への日本型システム理解促進
- 企業の雇用スタイルの変容
(ジョブ型雇用、短期／長期雇用、評価・処遇制度、賃金交渉 等)
- 日本人従業員の異文化理解・コミュニケーション力向上
- 外国人材雇用の意義、企業の求める人材像の明確化
- 顕在化していない外国人材雇用ニーズの掘り起し

＜報告内容骨子＞

中部圏における産官学への更なる実態調査により、上記の問題・課題認識を検証し、外国人材の活躍事例や各種取り組みの好事例などを具体的に示すことで、高度外国人材の雇用拡大・活躍推進に寄与する
(5月度総合政策会議に上程予定)

(資料1) 就労外国人分類 <在留資格別>

在留資格分類	特徴	人数 (万人) 2019年10月
① 身分に基づく在留者	<ul style="list-style-type: none"> 永住者、定住者 	53.1 (32%)
② 就労目的で在留が認められる者 (専門的・技術的分野の在留資格)	<ul style="list-style-type: none"> 専門スキルを持つ、いわゆる高度人材 主にホワイトカラー人材 11分野に分類 技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、技能、経営・管理、法律・会計業務、医療、介護、研究、教育、教授、高度専門職 	32.9 (20%)
③ 資格外活動	<ul style="list-style-type: none"> 主として留学生のアルバイト 「専門的・技術的分野」就労者の予備群 	37.3 (22%)
④ 技能実習	<ul style="list-style-type: none"> 技能移転による開発途上国への国際協力が目的 短期在留期間 (2~3年) 	38.4 (23%)
⑤ 特定活動	<ul style="list-style-type: none"> 特定活動で就労が認められる者 介護、建設、ワーキングホリデーなど 	4.1 (2%)
⑥ 特定技能	<ul style="list-style-type: none"> 国内労働力不足の解消が目的 (2019年4月新設) ある程度の専門性や高度技能を有する者 中長期在留期間 (5年~、延長可) 14業種を特定 介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食物品製造、外食業 	0.1 (0.1%)
		165.9

(資料2) 留学生の在留数内訳 (2019年5月)

在学段階別学生数 (人)

	全国	中部5県
大学院	53,089	18,909
大学 学部	89,602	
短期大学	2,844	
高等専門 学校	506	
専修学校	78,844	
準備教育 課程	3,518	
日本語 教育機関	83,811	5,753
合計	312,214	24,662

出身地域別学生数 (人)

	留学生数	構成比
アジア	292,317	93.6%
欧州	10,345	3.3%
北米	3,437	1.1%
アフリカ	2,247	0.7%
中南米	1,718	0.6%
中東	1,367	0.4%
大洋州	771	0.2%
その他	12	0.0%
合計	312,214	

専攻分野別学生数 (人)

	留学生数	構成比
人文科学	133,061	42.6%
社会科学	84,714	27.1%
理学	4,305	1.4%
工学	40,145	12.9%
農学	4,059	1.3%
保険	5,466	1.8%
家政	5,460	1.7%
教育	3,536	1.1%
芸術	11,901	3.8%
その他	19,567	6.3%
合計	312,214	

(資料3) 中部圏の就労外国人人数

